

N NEWS LETTER

中央労福協ニュース



労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE

発行人 南部 美智代
No. 213

〒101-0052
東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F
Tel. 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



全国研究集会2024 in OKINAWA

Open up the future

子どもたちの未来のために

地域の挑戦!

6月7日(金) 14:30 ~ YouTubeLive 生配信!

全国研究集会 2024 in OKINAWA 「Open up the future」の開催までもなくなりました。YouTube Live 生配信は一般公開です。6月7日(金) 14:30 から、全国どこからでも、どなたでも、PC やスマートフォンからアクセスし、参加することができます。役職員・組合員、友人・知人、ご家族など、ぜひ広く呼び掛けて頂き、多くの方々にご参加頂きたいと考えています。たくさんのご参加をお待ちしております!

人口減少・少子高齢化が進む現代日本社会、未来を担う子どもたちを社会や地域でいかに育てていくのか、私たちは問われています。

進む都市化やデジタル技術の進展など、時代とともに子どもたちを取り巻く社会環境やライフスタイルは大きく変わり、いま大人である私たちがかつて子どもだった頃とは、遊び方や学び方、抱える悩みや価値観も大きく異なっています。

私たちは、子どもたちが置かれている現状について知り、地域はどのように役割を果たすことができるのかを考えていく必要があります。子どもたちが抱える課題は言い換えれば「未来を担う世代」の課題であって、その「未来」はいまを生きる私たちのだれにとっても無関係ではありません。

今回は、自然環境、スポーツ、音楽、文化芸術、フードサービス、子育て支援など、さまざまなアプローチから地域

の子どもたちと関わり、「楽しさ」を追求しつつ子どもたちの「居場所」づくりの役割を担っている NPO、民間企業などからゲストをお招きし、新しい発想で事業活動を展開する地域の挑戦に注目します。

●一般の方へ参加方法のご案内

本研究集会は「YouTubeLive 生配信」と「会場での参加」の Hybrid 開催です。

①「YouTubeLive 生配信」視聴による Web 参加

当日、時間になりましたら特設サイトから生放送をご視聴頂けます。

② 現地で会場参加する

特設サイトから詳細情報をご確認の上、「会場参加申し込み」を行ってください。

特設サイトは
こちらから!



No.213 Topics

- 2面 連載 78 沖縄県労働金庫か沖縄労働金庫か～苦難の船出
- 2面 第2回幹事会を開催
- 3面 SSE 連続講座第9回レポート
- 4面 子どもの居場所は「社会の縮図」、子どもの未来のために必要なこと
- 4面 売上金、残在庫を能登地震救援へ(メーカーお米販売)

中央労福協「全国研究集会2024 in OKINAWA」に寄せて 沖縄県労働金庫か沖縄労働金庫か 苦難の船出

沖縄県労働金庫の設立総会は一九六六（昭和四一）年二月二六日、全都道府県の中で最も遅い誕生だった。それには深い訳があったのだ。

サンフランシスコ平和条約の発効で一九五二年四月二八日に連合国の占領が終わり、日本は独立するのだが、この日は沖縄にとっては「屈辱の日」となった。それは、敗戦後、米軍の直接統治下に置かれていた沖縄・奄美群島・小笠原諸島だけは、引き続き米軍の施政下に置かれたままとなったからである。

しかし、米軍統治下であっても、労働組合は次々と結成されていき、沖縄のメーデーは一九五七年に始まっている。そして、翌年の第二回メーデースローガンに初めて「労金法制定」が掲げられ、制定運動がスタートする。おりしも、それまで弾圧されていた祖国復帰運動が盛り上がりを見せていた時期と重なっている。そんな中で、一九六五年、琉球政府立法院は労働金庫法を全会一致で制定したのである。そして、労働組合はその翌年二月に労働金庫を設立し、五月一日の第一〇回メーデーの日に関業したのであった。

ところが、大きな問題が二つ横たわっていた。一つは資金の問題である。認可基準の出資金三万\$は確保

できたものの、預金がすぐ集まるわけではないので、貸し出すお金が足りない。その窮地を救ってくれたのは琉球政府であった。琉球政府が管理している失業保険特別会計、社会保険特別会計、さらには公務員の退職年金の中からあわせて二〇〇万\$を預託金として預け入れてくれたのである。資金にめどがついたのでようやく開業にこぎつけることが出来たのであった。

もう一つの問題は名称問題だった。労働組合側は「沖縄労働金庫」として認可を申請したのだけれど、まだ米軍施政下で、厳密にいうと「沖縄県」は存在していない。そのため、米軍に忖度したのである。琉球政府は「沖縄労働金庫」として認可すると、「いや違う、『沖縄県労働金庫』だ」と労働組合は強く主張する。その結果、琉球政府は「沖縄労働金庫」として認可する。一方、労働組合は「沖縄県労働金庫」という看板を掲げる。けれども、琉球政府は見ぬふりをするというので決着したのではないかと思われる。実際、開業時の写真を見ると、「沖縄県労働金庫」となっている。その間の事情を先年亡くなった糸洲一雄初代理事長から聞いた方があれば、ぜひ教えて欲しいと思うのだ。

沖縄県労働金庫か沖縄労働金庫か、たった漢字一文字をめぐって苦難の船出をした沖縄県の先輩たちの労苦を覚えておいて欲しいと思う。

（高橋均）

第2回幹事会を開催

中央労福協は4月24日、第2回幹事会をWeb方式にて開催し、61名（うち、傍聴17名）が出席した。

開会挨拶では、座長の吉成副会長（東部労福協会会長）より、「本日の幹事会では『新たな運動の展開と組織運営』をめざした取り組みの一環で、希望する加盟団体の傍聴を募り、多くの皆さんにご参加いただいている。本日の幹事会は政策・制度の取り組み、全国福祉強化キャンペーン、奨学金のさらなる運動の展開など、労福協の運動のメインテーマともいうべき取り組みについてご議論いただくこととしており、大変重要な会となっている。議論経過や提案の背景など十分にご理解いただき、幹事会以降の加盟団体会議での議論や実際のそれぞれの取り組みにつなげていただきたい」と挨拶がされた。

確認事項では「幹事の変更について」「2024年度会計中間決算報告、同会計監査報告について」を確認した。また、協議事項では『2024年度中央労福協における政策・制度実現に関する申し入れ』ならびに『2024年度中央労福協の政策集』について（案）「2024全国福



祉強化キャンペーンの取り組み（骨子案）」「第3期『奨学金制度改善・教育費負担軽減』運動のさらなる展開に向けた取り組みについて（案）」「第11回加盟団体代表者会議の日程変更等について（案）」「ろうふくエール基金の助成審査について（案）」などを確認した（加盟団体代表者会議は11月29日（金）の開催へと変更）。

なお、1月26日開催の第1回幹事会で確認された『『新たな運動の展開と組織運営』にもとづく2024年度の取り組み』にもとづき今回の幹事会より、全加盟団体に対して幹事会の映像を配信した。

「つながる経済」で社会を変える！ オンライン連続講座レポート

社会課題の解決に向けた、地域の資金循環を考える



山口 郁子 氏



法橋 聡 氏



多賀 俊二 氏

中央労福協は連続講座「『つながる経済』で社会を変える！」の第9回を5月15日に開催し、「社会的連帯経済を支える社会的金融 Part I.」として、日本における社会的金融の草創期からこれまでに振り返りながら、社会課題の解決に向けた金融の役割を考えた。

登壇者は、元近畿労金地域共生室長の法橋聡氏、草の根金融研究所「くさの一ね」の多賀俊二代表、労金協会の山口郁子政策調査部部長の3名。いずれも、2000年前後より労金のNPO向け融資の開発に携わり、「市民活動を支える金融」の道を切り拓いてきた。鼎談では、当時どのような想いで何をめざし、今どこにたどり着いたのか、そして社会的連帯経済（SSE）と金融の役割をどのように考えるかを語り合った。

法橋氏は、社会的金融の現在地について、グローバル経済のもとでセーフティネットが寸断され社会が劣化し続けており「道半ば」と評価し、社会をよりよくし、社会の底を抜かせないための経済としてSSEの認知を広げていく必要性を指摘した。また、金融には異質な人たちをつなぐ機能や、意思のあるお金の循環で地

域や未来を変える力があるとして、SSEを支える社会的金融への期待を語り、「未来をあきらめない」とアピールした。

多賀氏は、NPO融資制度は充実し借りやすい状況になってきたが、SSEの金融システムとしては、社会課題の解決に取り組む事業体を支える金融内外の機能や、生きづらい人びとへの金融機会の提供（金融包摂）という面での一層の飛躍を期待した。受講者には、身近に社会課題を担っている人はたくさんいるので、「目線を一步広げ、もっと近づこう」とメッセージを送った。

山口氏は、これからの労働者自主福祉運動の進化に向けて、たくさんの助け合い（多助）が生まれる地域社会をつくるという目的のために連帯していく必要があると述べた。そして、「既成概念にとらわれず、どんな地域をつくっていくか想いを共有しながら、新しい事業・活動モデルにチャレンジしていこう！」と呼びかけた。

<第10回のご案内> 2024年6月17日（月）14:30～16:00（見逃し配信あり）

社会的連帯経済を支える社会的金融 Part II.**～ 協同組織金融機関の果たす役割と今後への期待 ～**

江上 広行 氏 （株）URUU 代表取締役、（一社）価値を大切にする金融実践者の会（JPBV）代表理事

新田 信行 氏 開智国際大学客員教授、（一社）ちいきん会代表理事

山口 郁子 氏 （一社）全国労働金庫協会政策調査部 部長



詳細・申込は
こちらから！

子どもの居場所は「社会の縮図」、子どもの未来のために必要なこと 第43回 Web 学習会を開催

中央労福協は第43回 Web 学習会を5月16日に開催し102名が参加した。特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ代表理事 堀田 真奈氏を講師にお招きし、『子どもの居場所は「社会の縮図」、子どもの未来のために必要なこと』と題して、ご講演いただいた。

冒頭、「はたらくことも、暮らしたことも、あきらめずにジブンゴトで考えられる人・会社をふやしたい。」として NPO を立ち上げ、次世代や女性のサポートを通じて、職場とまちの未来をより良くすることに取り組んでいる。そのひとつに「まちのがっこう」があると説明された。

「まちのがっこう」では、単に子供を預かるだけでなく、子どもたちの体験の補完や地域での居場所づくりを、企業・行政・市民の方々と連携して取り組むことで、「地域での子育て」を具現化している。ボランティアの中には社会人のほか大学生がいるが、大学生とのコミュニケーションが子どもたちの成長につながっている。また、大学生にとって、この活動がキャリア教育となっており、自分に向き合う機会や、「つながる力」「伝える力」「傾聴力」などの様々な学びを得るなどの成長につながっているとの報告があった。



まために、祖父母や親世代とは時代が違い、それぞれの当たり前が異なる多様性社会において、スキル・能力をアップデートし続けていくことが求められ、特に次世代の居場所では、①人権意識、②学び、③対話の3つのアップデートが大切となる。子どもの居場所は「社会の縮図」であり、居場所には理不尽さも存在し「カイシャ」も同じ。生きていくために必要な「プロセス」を大切にできる地域の場所。この場所の必要性を理解し、ともに実践する伴走者が増えることが大切だと呼びかけた。

売上金、残在庫を令和6年能登半島地震被災地支援へ メーデー中央大会で福島県産米281セット販売



当日のブース出店の様子。お米は福島県産ブランド米「福、笑い」



売上金全額を能登半島地震救援カンパへ寄付した（写真は連合・清水事務局長）



残在庫を受け取るいしかわフードバンクネット・宅本事務局長（右）と全国フードバンク推進協議会・米山代表理事（左）。お米は石川県金沢市と穴水町を中心にそれぞれ支援に役立てられる。

中央労福協は4月27日、都内で開催された第95回メーデー中央大会にてブース出店し、今年も「ふくしまの農業を応援！」をテーマに福島県産ブランド米「福、笑い」を販売した。

お米は福島県労福協を通じて、福島県の農協（全農パルライス株式会社）から仕入れ、福島県のブランド米である「福、笑い」2合パック2個を1セットとして販売し、来場者に計281セットをお買い上げいただいた。また、商品には、中央労福協加盟の事業団体共通ノベルティなど各種宣伝物を同封し、取り組みを

アピールした。

なお、当日の売上金はその全額を連合令和6年能登半島地震救援カンパに寄付し、また残在庫260kgは石川労福協を通じて「いしかわフードバンクネット」「フードバンク能登」にそれぞれ寄贈し、両団体を通じて深刻な被害を受けた地域や金沢市に避難する方々の受け入れ施設などで活用される。